

【最近の指標から見るメキシコ経済(2014年5月)】

<ポイント>

- 低金利、財政支出、米国景気を持ち直しなどが下支えとなり、メキシコの経済成長率は緩やかな上昇が見込まれます。
- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は消費者物価指数が年末には前年同月比+4%を下回り、2015年は同+3%を若干上回る水準に落ち着くと予想しています。中銀は、史上最低の政策金利を当面維持し景気を支える方針です。
- 政府は石油開発の政策見直しなど経済構造改革に積極的に取り組んでいます。メキシコペソは、当面の景気を持ち直し期待に加え、改革による中長期的な成長率の上昇期待などから、米ドルや円などに対し底堅く推移しそうです。

1. 経済成長率は緩やかに上昇する見込み

① 実質GDP成長率

1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.8%と、前期の同+0.7%から上昇しました。ただし、市場予想(+2.1%)を下回りました。建設業の低迷が続いたことや、関係の深い米国の景気が天候要因などから弱含んだことなどが影響しました。

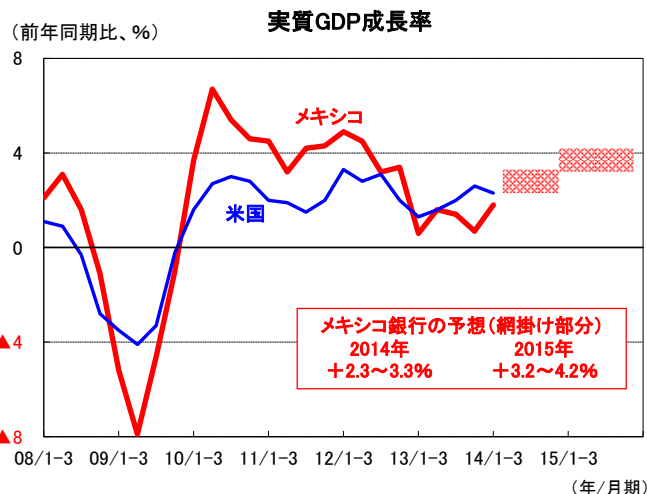
中銀は、5月21日に公表した「インフレ・レポート」で実質GDP成長率の予想を2014年は前年比+2.3%~3.3%(従来は同+3.0%~4.0%)、2015年は同+3.2%~4.2%(変更なし)としました。史上最低水準の政策金利、政府の積極的な財政政策、米国景気を持ち直しなどが下支えとなり、メキシコの経済成長率は緩やかに上昇すると見込まれます。

② 輸出・自動車生産

輸出は3月に前年同月比+4.5%と、1月のマイナスの後2カ月連続で拡大しています。また、自動車生産台数は4月に同+3.9%と増加し、昨年末のマイナスから持ち直しています。米国では、天候要因などから冬場に自動車販売台数が年率換算で1,500万台程度と伸び悩んでいましたが、4月には同1,600万台前後のペースに回復しています。良好な雇用環境を背景に今後も高水準での推移が期待されます。こうしたことから、メキシコの自動車生産、輸出ともに堅調さを維持する見込みです。

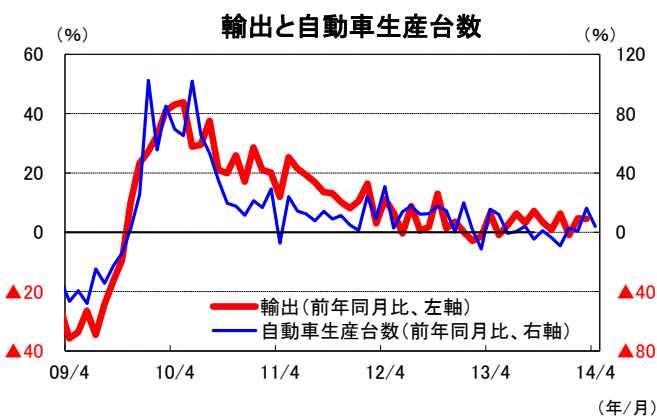
③ 小売売上高

3月の小売売上高は前年同月比+1.7%と、2カ月連続のマイナスからプラスに転じました。また、4月の消費者信頼感指数は90.3と、2月を直近の底として回復傾向にあります。年初は公共料金の引き上げや新税制などからインフレが加速して消費を抑えたと見られますが、足元ではインフレの落ち着きとともに消費が持ち直しつつあると思われます。政策金利が低水準にあることもあり、消費は持ち直し傾向が続くそうです。



(注) データは2008年1-3月期~2014年1-3月期。
メキシコ銀行の予想は2014年5月21日付。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 輸出は2009年4月~2014年3月。

自動車生産台数は2009年4月~2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 政策金利は、史上最低水準に当面据え置き

①消費者物価

消費者物価指数は1月と2月に一時中銀のインフレ・ターゲット(年+3%、変動幅±1%)の上限4%を上回りましたが、3月から上限を下回り、4月は前年同月比+3.5%となりました。中銀は、年初のインフレの加速を公共料金の引き上げや新税制などによる一時的なものと考えています。今後について中銀は、食品価格の変動や前年との比較による効果などから同+4.0%を数カ月間上回る可能性があるものの、**年末には同+4%を下回り、2015年は同+3%を若干上回る水準に落ち着く**と予想しています。

②政策金利

中銀は昨年10月に、政策金利を史上最低の3.50%に引き下げるとともに利下げの打ち止めを示唆し、その後、政策金利を据え置いています。中銀は、米国を中心とした海外景気の底堅さなどから景気は回復方向と予想してはいるものの、インフレは総じて落ち着いて推移すると見ており、**史上最低の政策金利を当面維持し景気を支える姿勢**です。

3. 今後の市場見通し

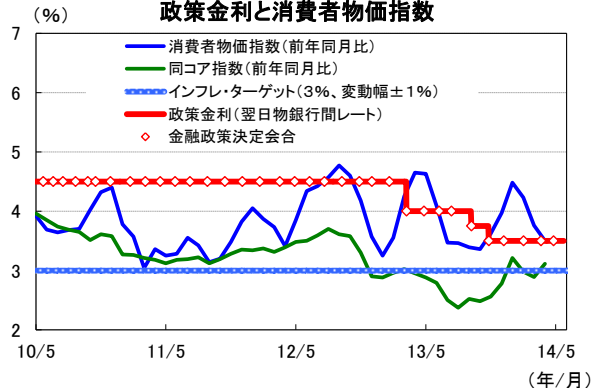
中銀は前述の「インフレ・レポート」で、低成長の要因として長年にわたり生産性の伸びが低くとどまってきたことを挙げ、足元で政府が進めている経済構造改革への取り組みを評価しています。また中銀は、この改革が実際に効果を生むためには、政府が数年にわたり改革への取り組みを続けることが不可欠との考えも示しました。

昨年12月、石油開発に外国企業の参入を認める憲法改正案が国会で承認されました。改革実施に必要な関連法案は、現在審議中であり、6月末までに承認されると見られています。改革が実際に経済成長に寄与するのは来年以降と見られ、早期の法案成立が待たれる状況です。

ペソは、**当面の景気を持ち直し期待やこうした経済構造改革による中長期的な成長率の上昇期待**などから、**米ドルや円などに対し底堅く推移しそうです**。

債券相場については、インフレの落ち着きや政策金利の据え置きなどの見通しから、当面安定的に推移しそうです。

政策金利と消費者物価指数

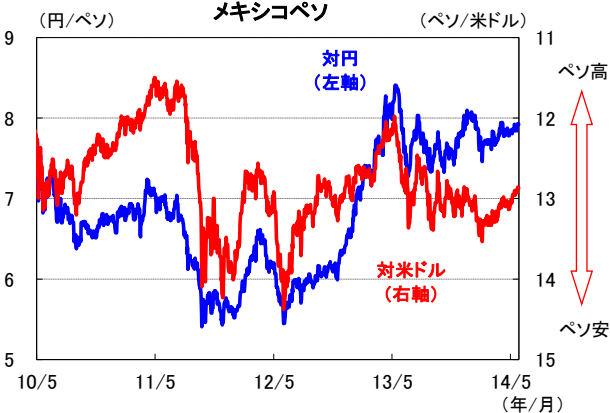


(注) 消費者物価指数は2010年5月～2014年4月。

政策金利は2010年5月1日～2014年5月26日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

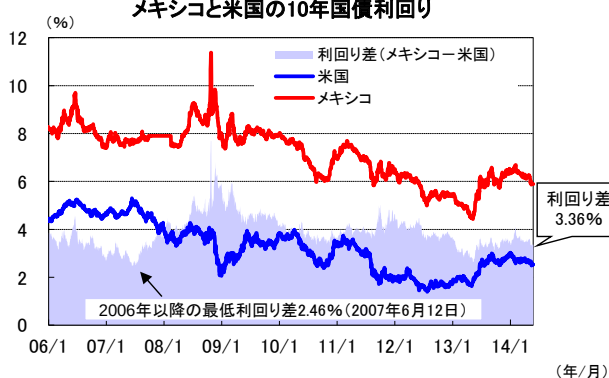
メキシコペソ



(注) データは2010年5月1日～2014年5月26日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

メキシコと米国の10年国債利回り



(注) データは2006年1月1日～2014年5月26日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月08日【デイリー No.1,861】米国のISM景況感指数(4月)

2014年05月02日【デイリー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年04月28日【デイリー No.1,855】メキシコの金融政策(4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会